



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
コード番号 3537 URL <https://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤原 佐一郎
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役財務本部長（氏名） 成瀬 幸次（TEL）06-6262-2707
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,363	8.8	240	△22.1	359	△11.7	241	△14.3
2025年3月期中間期	12,286	10.6	308	30.8	407	16.7	282	14.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 340百万円（△66.4%） 2025年3月期中間期 1,014百万円（93.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	70.84	—
2025年3月期中間期	82.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	17,363	9,165	52.8
2025年3月期	17,098	8,935	52.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,165百万円 2025年3月期 8,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	39.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,464	△2.2	405	△27.5	594	△21.5	417	△20.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	3,579,105株	2025年3月期	3,579,105株
2026年3月期中間期	154,732株	2025年3月期	168,232株
2026年3月期中間期	3,414,730株	2025年3月期中間期	3,404,446株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月28日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ (<https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の関税政策による世界経済の影響や継続的な物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、生産量・販売量とも前年を若干下回りました。

こうした中、当社グループにおいては対面による商談やオンラインによるWeb商談を通じて、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格が前年の高値から下落基調で推移していましたが、直近では回復傾向となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度から、株主優待制度の基準日を3月末日から9月末日に変更した影響等により、前年同期比で増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は13,363,944千円（前中間連結会計期間比8.8%増）、営業利益は240,533千円（前中間連結会計期間比22.1%減）、経常利益は359,863千円（前中間連結会計期間比11.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は241,900千円（前中間連結会計期間比14.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は中間連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用89,456千円（前中間連結会計期間比8.3%増）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、米国の関税政策による景気先行き不安があったものの、国内外の景気は底堅く推移し、自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注（数量）は堅調となりました。また、販売価格に影響を及ぼす天然油脂相場価格は前年の高値から下落基調で推移していましたが、直近は持ち直しの動きも見られ、販売価格は比較的高値水準で推移しました。

この結果、化学品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は12,342,136千円（前中間連結会計期間比10.6%増）、セグメント利益は305,739千円（前中間連結会計期間比7.0%減）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや用途別脱臭剤等）の一部定番商品や忌避剤等の季節性商品の売行きは堅調なものの、全体では、円安や原材料高による仕入れ価格の高騰、物流費のコストアップ等、厳しい事業環境が続きました。

この結果、日用品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は390,657千円（前中間連結会計期間比6.1%減）、セグメント利益は28,332千円（前中間連結会計期間比39.4%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深いコンクリート補修補強工事が少なく、地盤改良工事においても、特に関西圏では大阪・関西万博の開催期間中と相まって工事の受注が少なく、工事に使用される材料・添加剤等の販売は低調となりました。一方、環境関連薬剤の販売では、大型プロジェクト物件（トンネル工事）の受注が継続し、堅調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当中間連結会計期間の売上高は631,151千円（前中間連結会計期間比11.5%減）、セグメント損失は4,082千円（前年同中間期は15,865千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は17,363,372千円(前連結会計年度末比264,975千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が722,492千円減少した一方で、売上債権が767,627千円、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が217,087千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は8,197,462千円(前連結会計年度末比35,025千円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金が500,000千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が447,461千円、繰延税金負債が59,133千円、賞与引当金が22,529千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は9,165,909千円(前連結会計年度末比229,949千円の増加)となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が41,313千円減少した一方で、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が140,137千円、利益剰余金が108,876千円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ708,492千円減少し、878,632千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は99,643千円(前中間連結会計期間は207,618千円の使用)となりました。主な要因は、仕入債務の増加額456,827千円、税金等調整前中間純利益359,863千円があった一方で、売上債権の増加額793,622千円、法人税等の支払額118,014千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は14,266千円(前中間連結会計期間は7,499千円の使用)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出12,596千円があった一方で、保険積立金の解約による収入28,477千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は633,024千円(前中間連結会計期間は579,272千円の使用)となりました。要因は、短期借入金の純減額500,000千円、配当金の支払額133,024千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

① 主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追求し売上高の増加を目指してまいります。

② 資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月12日「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更はありません。ただし、今後の業績動向などを見極め、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,925	1,189,432
受取手形	481,426	362,486
電子記録債権	1,226,149	1,390,970
売掛金	6,459,892	7,181,639
商品	610,621	622,053
その他	136,943	143,980
貸倒引当金	△533	△586
流動資産合計	10,826,424	10,889,976
固定資産		
有形固定資産	159,007	152,198
無形固定資産	1,372	4,016
投資その他の資産		
投資有価証券	5,575,689	5,792,777
敷金及び保証金	358,653	361,270
繰延税金資産	618	767
その他	183,044	168,634
貸倒引当金	△6,413	△6,269
投資その他の資産合計	6,111,591	6,317,180
固定資産合計	6,271,972	6,473,395
資産合計	17,098,397	17,363,372

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,670,024	6,117,485
短期借入金	600,000	100,000
未払法人税等	113,465	118,539
賞与引当金	89,798	112,327
株主優待引当金	27,640	35,658
その他	97,477	99,613
流動負債合計	6,598,406	6,583,625
固定負債		
退職給付に係る負債	45,309	37,197
長期末払金	48,840	47,558
繰延税金負債	1,438,511	1,497,644
その他	31,369	31,437
固定負債合計	1,564,030	1,613,837
負債合計	8,162,437	8,197,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	177,460	186,798
利益剰余金	5,064,152	5,173,029
自己株式	△160,877	△147,967
株主資本合計	5,328,904	5,460,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310,510	3,450,647
為替換算調整勘定	296,545	255,231
その他の包括利益累計額合計	3,607,055	3,705,879
純資産合計	8,935,960	9,165,909
負債純資産合計	17,098,397	17,363,372

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	12,286,184	13,363,944
売上原価	11,236,706	12,284,061
売上総利益	1,049,477	1,079,883
販売費及び一般管理費	740,743	839,349
営業利益	308,734	240,533
営業外収益		
受取利息	4,841	6,044
受取配当金	72,819	76,739
為替差益	5,413	13,751
不動産賃貸料	11,074	11,074
その他	8,896	16,094
営業外収益合計	103,045	123,704
営業外費用		
支払利息	152	66
不動産賃貸原価	4,023	4,154
その他	62	152
営業外費用合計	4,238	4,374
経常利益	407,541	359,863
税金等調整前中間純利益	407,541	359,863
法人税、住民税及び事業税	99,054	123,332
法人税等調整額	26,168	△5,369
法人税等合計	125,222	117,962
中間純利益	282,318	241,900
親会社株主に帰属する中間純利益	282,318	241,900

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	282,318	241,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683,483	140,137
為替換算調整勘定	48,268	△41,313
その他の包括利益合計	731,751	98,824
中間包括利益	1,014,070	340,725
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,014,070	340,725

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	407,541	359,863
減価償却費	6,346	6,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,129	△91
受取利息及び受取配当金	△77,660	△82,784
支払利息	152	66
為替差損益(△は益)	28,145	△13,396
保険解約返戻金	△4,874	△12,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,458	22,522
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△22,150	8,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,748	△8,112
売上債権の増減額(△は増加)	157,995	△793,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	94,692	△18,172
仕入債務の増減額(△は減少)	△704,417	456,827
未払金の増減額(△は減少)	△81,797	△4,998
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,388	4,431
その他	△18,422	13,408
小計	△190,220	△62,053
利息及び配当金の受取額	75,529	80,491
利息の支払額	△152	△66
法人税等の支払額	△92,774	△118,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,618	△99,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,753	-
投資有価証券の取得による支出	△11,892	△12,596
保険積立金の解約による収入	8,965	28,477
その他	△1,818	△1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,499	14,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	△500,000
配当金の支払額	△129,271	△133,024
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,272	△633,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,667	9,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△815,057	△708,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,887	1,587,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,086,830	878,632

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,157,080	416,138	712,966	12,286,184	—	12,286,184
外部顧客への売上高	11,157,080	416,138	712,966	12,286,184	—	12,286,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585	—	—	1,585	△1,585	—
計	11,158,665	416,138	712,966	12,287,770	△1,585	12,286,184
セグメント利益	328,713	46,721	15,865	391,300	△82,565	308,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△82,565千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△82,565千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,342,136	390,657	631,151	13,363,944	—	13,363,944
外部顧客への売上高	12,342,136	390,657	631,151	13,363,944	—	13,363,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680	—	—	1,680	△1,680	—
計	12,343,817	390,657	631,151	13,365,625	△1,680	13,363,944
セグメント利益又は損失(△)	305,739	28,332	△4,082	329,990	△89,456	240,533

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,456千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△89,456千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。